

次期八戸市総合計画(基本計画)

(素案)

計画期間：令和9年4月～令和13年3月
八戸市

第1部 基本計画の策定にあたって

1. 策定趣旨
2. はちのへビジョン8.0について

第2部 基本構想について

第3部 当市の現状について

1. 人口の見通し
2. 市の強み

第4部 基本計画について

1. 4つの柱
2. 行政運営の視点
3. 政策体系図
4. 8つの政策
 - 政策1
 - 政策2
 - 政策3
 - 政策4
 - 政策5
 - 政策6
 - 政策7
 - 政策8
5. 行政運営の視点に基づく施策

1 策定の趣旨

当市では、第8次八戸市総合計画に該当する「**はちのヘビジョン8.0**」においては、まちづくりの基本的な方向性を示す「基本構想」を策定している。本基本計画は、当該構想に基づき、各分野における政策及び施策の方向性を明確化し、限られた行政資源の中で優先度を踏まえた取組を計画的に推進するために策定するものである。

近年、当市を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行、地域経済の構造変化、価値観の多様化、デジタル化の進展などにより、大きく変化している。こうした状況においては、従来の延長線上で施策を展開するだけでなく、将来を見据えた選択と集中を行い、施策の重点化と効率化を図ることが不可欠である。

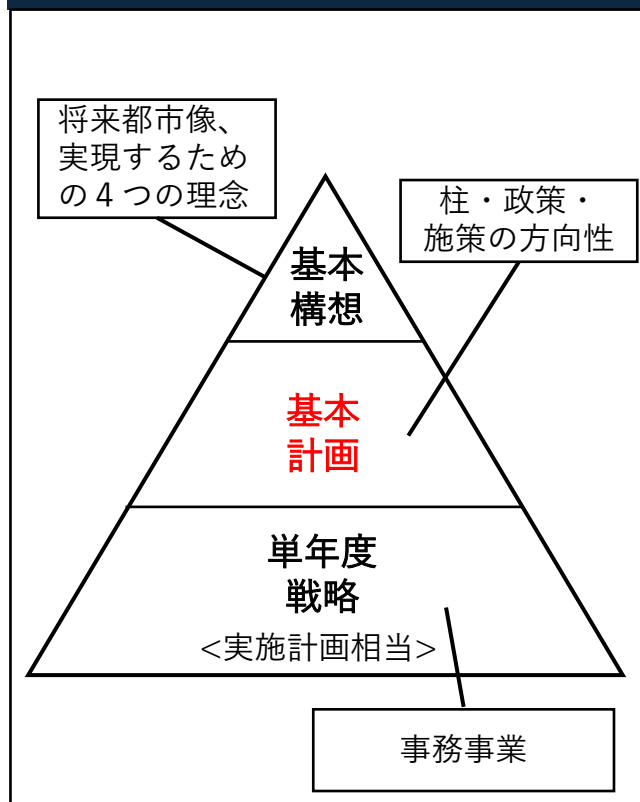
また、本計画は、市長が掲げる市長政策公約の趣旨や方向性を踏まえつつ、それらを本計画の体系の中に位置付け、個別の取組ではなく、市政における施策の方向性として整理・体系化するものである。これにより、市長政策公約の着実な推進を図るとともに、分野横断的な連携を確保し、持続可能なまちづくりへとつなげていくものである。

基本構想で掲げる将来都市像及び4つの理念のもと、本計画では行政として取り組むべき4つの柱と8つの政策、その下に位置付ける施策の方向性を可視化するとともに、本計画の推進にあたっては、進捗状況を定期的に把握し、その成果を客観的に評価することにより、必要に応じて見直しを行うなど、実効性の高い運用を図る。

これにより、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応しながら、着実に将来都市像の実現を目指すものである。

2 はちのヘビジョン8.0について

計画構造



計画の見直し

単年度戦略は毎年度の見直しを行うほか、計画期間中に社会情勢が大きく変化の場合は、基本計画の見直しを検討し

3

計画期間

2027 > 2028 > 2029 > 2030 > 2031 > 2032 > 2033 > 2034

【8年間】基本構想

【4年間】基本計画
(前期)

【4年間】基本計画
(後期)

【1年間】単年度戦略

10年程度先の八戸市を見据え、基本構想の期間を8年間とし、基本計画はその間を2期に分け、各4年間としている。また、実施計画相当である単年度戦略は1年ごとに更新していく。

進捗管理

本計画の進行管理にあたっては、成果として市民の意識にどのような変化が生じているかを把握することが重要である。

このため、市民を対象とした「市民実感アンケート調査」を毎年度実施する。各政策に対する満足度や実感を把握し、それぞれの進捗について、「八戸市総合計画等推進市民委員会」において、毎年度、効果検証を行うことで、各政策が着実に実行できるようPDCAサイクルによる進捗管理を行う。

第2部 基本構想について

基本構想

年々人口が減少していく中、今ここで暮らす人にとっても、一度離れて戻ってくる人にとっても、外から訪れる人であっても、八戸はそれぞれの形で価値を感じるまちでありたい。

海から拓け、海とともに発展してきた八戸。その歩みの中で育まれてきた自然や食、文化の豊かさ、産業の力強い営み、人の温かさを次代へ受け継ぎながら、人々の繋がりや挑戦によって新たな価値を生み出し続けていく。

私たちは、八戸を知るほど好きになり、その想いが誇りへと変わり、誰もが「ここに居たい」と感じられるまちをつくっていきます。そして、そんな「知るほど好きに。好きが誇りに。ここに居たいと感じる海から拓けた創造都市 八戸」を目指します。

基本構想の実現に向けて八戸に関わるみんなで育てる4つの理念

1：挑戦を重ね、 楽しみ合う

八戸が挑戦を重ねてきた歩みを受け継ぎ、こどもから大人まで、誰もが自分らしく学び、挑戦できるまちをつくります。そして、その一歩を楽しみながら、挑戦をまちの力へとつなげていきます。

2：関わり合い、 応援し合う

自分のできることから関わり合いながら、応援の輪を広げ、まちの未来をみんなでつくっていきます。

3：感動を味わい、 分かち合う

私たちは、八戸ならではの感動を味わい、分かち合いながら、ここでしか出会えないまちの魅力を磨いていきます。

4：温もりで包み込み、 尊重し合う

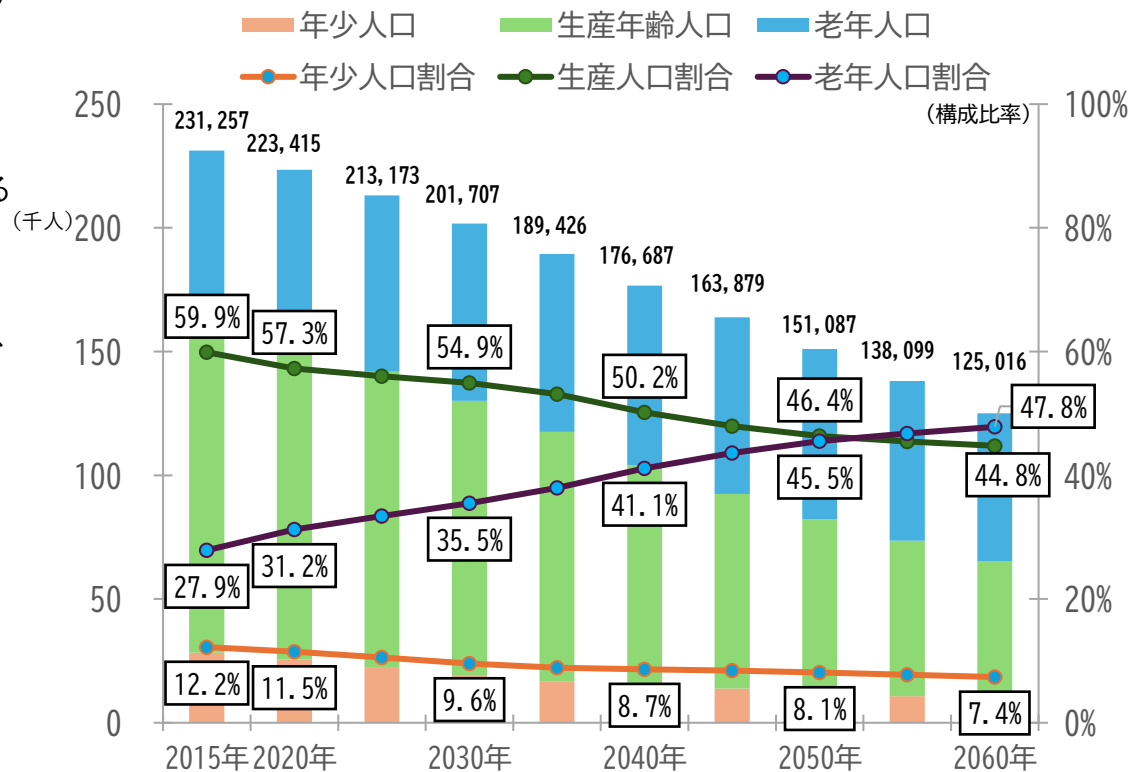
安心できる場所だから人は挑戦できます。人の温かさがあるから、ここに居たいと思えます。私たちは、まちに流れるゆるやかなつながりを大切にしながら、一人ひとりを包み込み、誰もが安心して暮らせるまちをつくっていきます。

第3部 当市の現状について

人口ビジョンより引用

1 人口の見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、現状のまま人口減少が続く場合、当市の人口は2040年に176,687人に、2060年には125,016人まで減少すると推計されています。
- 全国の生産年齢人口の構成割合は、2040年に50.2%と総人口の約半分となり、2060年には44.8%まで落ち込む一方で、老年人口の構成割合は47.8%まで増加すると予想され、年少人口の構成割合は7.4%まで減少すると推計されています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、地域のつながりの希薄化、担い手不足、地域経済の縮小、教育・子育て環境の変化、公共交通や生活インフラの維持、さらには税收減少や扶助費増加による行財政運営への影響など、幅広い分野で課題が生じることが想定されます。
- こうした人口構造の変化に伴う課題を各分野の施策の方向性に反映させながら、将来にわたり市民が安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりを進めてまいります。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」
(2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計)

2 市の強み

①多様な産業集積

当市は海から拓け、海とともに発展した都市であり、日本有数の水揚げ高を誇る漁業、その豊富な水産資源を活用した水産加工をはじめとする食品製造業が多く集積しています。また、東北地方初の八戸火力発電所の操業開始や、1964年の新産業都市指定を機に八戸港、道路、鉄道などの産業インフラが整備され、製紙工場、金属素材工場、飼料穀物コンビナート等の立地が臨海部を中心に進展しています。さらに1989年に指定を受けた「八戸ハイテクパーク」の整備を契機として、ソフトウェア開発、情報処理・提供サービス、デザイン・機械設計・エンジニアリング・コールセンターなどの産業の立地を展開されているほか、八戸北インター工業団地には、加工組立・先端技術産業等の企業立地が進んでおり、近年は物流関連企業の立地も進んでいます。

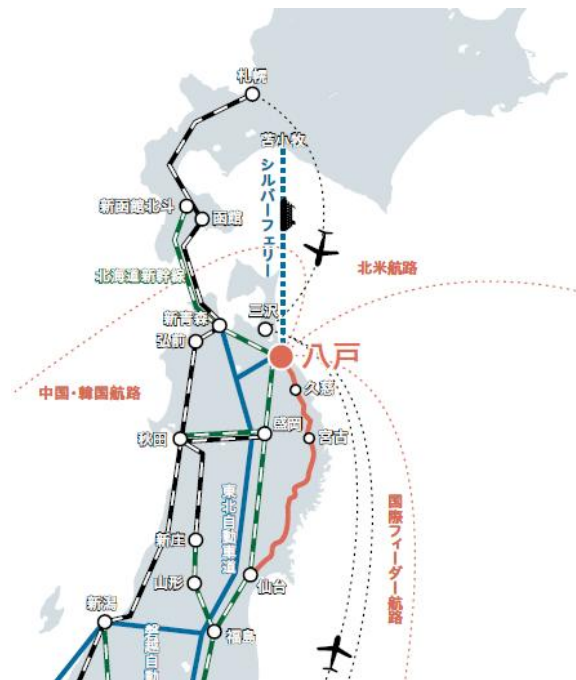
このような多様な産業の集積は、地域住民に対して広い就業機会を提供するとともに、景気動向に左右されにくい地域経済の安定化につながっています。

②交通アクセス・物流拠点

北東北における陸海空の交通拠点となっています。陸路は東北新幹線によって東京まで最短約2時間40分でつながっており、東北縦貫自動車道によって東北の主要都市とのアクセス性に優れているほか、三陸沿岸道路によって、三陸地域とのアクセス性がより一層向上しています。

また、海路は北海道苫小牧市と結ばれているフェリーの定期航路とともに、中国・韓国との国際コンテナ定期航路があり、国内外との物流拠点となっています。さらに空路は近隣に所在する三沢空港により、東京、大阪、札幌の大都市圏へ短時間で移動することができます。

このように当市は、東北地域の広域交通の要衝、物流の結節点となっています。



2 市の強み

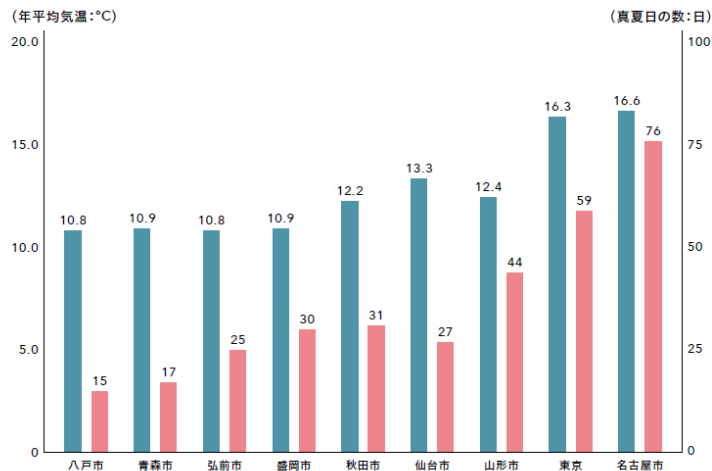
③過ごしやすい気候

年平均気温は10.8℃となっており、真夏日の日数も15日と少なく、夏でも冷涼な気候となっています。また、雪の多い青森県において最深積雪が18cmと雪はあまり多くありません。さらに日照時間は年合計が1,890時間で東京や仙台と概ね同様であり、特に冬の日照時間が長くなっています。

④高等教育機関

八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校が立地しており、多様な学問領域による教育機関が確保されています。また、地域のニーズに合わせた研究開発を推進するため、企業、大学、公設試験研究機関と連携して研究開発事業への試験研究や技術支援などを行っており、地域産業が発展しやすい環境が整っています。

〔図45〕 気温・真夏日の日数の比較



八戸学院大学	地域共創学部（地域共創学科）、人間健康科学部（人間健康科学科）、看護学部（看護学科）
八戸学院大学短期大学部	こども教育学科、介護福祉学科
八戸工業大学	工学部（工学科：機械工学コース、電気電子通信工学コース、システム情報工学コース、生命環境科学コース、建築・土木工学コース）、感性デザイン学部（感性デザイン学科）
八戸工業高等専門学校	総合科学教育、専攻科（機械・医工学コース、電気情報工学コース、マテリアル・バイオ工学コース、環境都市・建築デザインコース）

2 市の強み

⑤文化・スポーツ

近年では八戸ポータルミュージアムや八戸ブックセンター、美術館などを拠点としてアート活動の活性化が図られており、このような「アートのまちづくり」は外部から高い評価を得ています。

スピードスケート競技の世界大会が開催可能な長根屋内スケート場に加え、プロスポーツチームの活動拠点となっている多賀多目的運動場やフラット八戸など、スポーツ施設が集積しており、市民が充実した環境の中で気軽にスポーツに親しむことができます。

また、このような環境が背景となって、東北主要都市の中でも多くのプロスポーツチームが活動しており、年間を通じて各チームのホーム戦が開催されているため、長根屋内スケート場で開催される国際大会や全国規模の大会とともに、レベルの高い試合を観戦する機会に恵まれています。

⑥多様な資源

豊かな水産資源を背景とした「食」の力を大きな強みとしています。日本有数の水揚げを誇る漁業をはじめ、新鮮な魚介類を活かした水産加工業、食料品製造業が集積しており、八戸前沖さば、いか、せんべい汁をはじめとする郷土料理は、市民の暮らしを支えるだけではなく、地域経済や観光、まちの魅力を形づくる重要な資源となっています。

さらに、三陸復興国立公園に指定されている種差海岸や、ウミネコの繁殖地として、国の天然記念物として指定されている蕪島をはじめ、海岸、森林、里山など、美しく豊かな自然環境が残されており、食や自然環境に恵まれているまちとなっています。



第4部 基本計画について

1. 4つの柱

基本構想に掲げる4つの理念は、将来都市像の実現に向けて、市民、地域、事業者、行政など、当市に関わる多様な主体が共有し、大切にしていくなちづくりの考え方です。基本計画に掲げる4つの柱は、この理念を具体的な行政施策へと展開していくための整理であり、行政として推進していくべき大きな政策分野と、各分野において目指すまちの方向性を示すものです。柱の内容については、総合計画策定に向けて集まった市若手職員有志22名の意見を参考にして作成したものです。

【柱1：経済】産業と人材が共に育ち、活力が巡るまち

地域の強みを活かした多様な産業が互いに連携し、新しい価値を次々に生み出すことで、地域の稼ぐ力が向上し、まち全体に活力が巡っています。企業は時代の変化に柔軟に対応しながら成長し、それを支える人材が地域で育つとともに、地域内外からも集まり、それぞれの力を発揮しています。

働き方や仕事の選択肢が広がり、多様な人材が働き、新しいことに挑戦できる環境が整っています。こうした企業と人の調和が、活発な消費や投資を呼び、まち全体へと波及することで、まちの経済は着実な発展を遂げています。

柱1では、産業と人材がともに成長し、経済が発展し続ける、活力が巡るまちを目指します。

【柱2：魅力】魅力と誇りを育み、元気あふれるまち

このまちには、長い年月をかけて育まれ、受け継がれてきた八戸ならではの多様な地域資源があります。それらは、市民の暮らしに彩りを与え、まちの誇りや愛着を育むとともに、訪れる人を惹きつけ、まちに関わる多くの人々の心を動かしています。

次代を見つめる若者も、こうした八戸らしさに触れながら、自らの夢を抱き、その実現に向けて歩み始め、それは、まちに新しい動きをもたらすことにもつながっています。

柱2では、まちへの魅力と誇りを育みながら、次代を生きる力が未来を切り拓いていく、元気あふれるまちを目指します。

【柱3：ひと】人がつながり、自分らしく笑顔で暮らせるまち

誰もが自分の歩幅を大切にしながら、世代や立場、文化の違いを越えて認め合い、自分らしく暮らしています。子どもたちは安心して育ちながら、個性や可能性を伸ばし、大人も生涯にわたる学びを通じて、自らの可能性を広げています。

困ったときには支え合い、一人ひとりが地域の中で役割や生きがいを持ちながら、人や団体がつながり、地域をより良くする活動が広がることで、温かな関係が育まれています。

柱3では、誰もが学び、成長し、多様な個性を尊重し合いながら、自分らしく笑顔で暮らせるまちを目指します。

【柱4：まち】安心して暮らし続けられる、やさしいまち

これまで整えてきた都市基盤と災害を乗り越えてきた経験は、市民の暮らしとまちの発展を支える大切な土台です。生活インフラは、いざというときにも機能し、安心して住み続けられる強靭さを備えています。

また、豊かな自然と調和した快適な生活空間が保たれ、身近な場所で必要な医療や救急が受けられる環境が整い、健やかな日常が守られています。

柱4では、災害に強い持続可能な都市基盤を整備するとともに、快適な生活環境と豊かな自然環境を守り、誰もが安心して健やかに暮らし続けられるまちを目指します。

2. 行政運営の視点

基本計画に掲げる内容を推進していくためには、各分野の取組を進めるだけでなく、その土台となる行政運営の質を高めていくことが重要です。このため、基本計画では、行政運営の視点を位置付け、**市民との対話を重視し、市政への理解と共感を得ながら**、各取組の効果を高めていきます。

①持続可能なまちづくり及び行財政運営

限られた資源を最大限に活かしながら、将来世代に過度な負担を残さない健全で安定した運営を行います。施策の効果を的確に見極め、選択と集中を図るとともに、SDGsの理念を踏まえるとともに、ポストSDGsを見据えて、誰一人取り残さない持続可能なまちづくり及び行政運営を進めます。

②伝える情報発信

市の魅力や施策の内容を、分かりやすく丁寧に、必要とする人に届く形で積極的に伝え、このまちに関わる人との信頼関係を築きます。単なる発信量の拡大にとどまらず、市民の暮らしや関心に即した情報を的確に届ける力を高めるとともに、まちへの関心と参画の輪を広げていきます。

③変化に対応する仕組みづくり

デジタルや新しい手法を活用し、利便性の向上と業務の効率化を図ります。分かりやすく、使いやすい仕組みを整え、市民に寄り添った対応を心がけます。

④先を見据えた施策形成

社会や国・県の動きを捉え、産学官金等との関係団体との連携を図りながら、広い視野と柔軟な発想のもとで施策を検討します。時代の潮流を踏まえながら、迅速かつ的確な対応に取り組めます。

⑤広域連携

周辺自治体との連携を一層深め、それぞれの強みを活かしながら圏域全体の発展につなげます。相互の協力を築き、地域全体の力を高めていきます。

3. 政策体系図

【柱 1：経済】産業と人材が共に育ち、活力が巡るまち

【政策 1】地域産業の成長と経済価値の創出

- ①地域を牽引する企業の創出
- ②足腰の強い産業基盤づくり
- ③地域資源を活かした経済価値の創出

【政策 2】地域産業を支える人材の育成と活躍

- ①地域産業を支える人材確保
- ②人材育成と選ばれる環境づくり
- ③多様な主体の連携による課題解決

【柱 2：魅力】誇りと魅力を育み、元気あふれるまち

【政策 3】地域資源を活かした魅力と交流の創出

- ①地域資源の魅力向上と新たな価値の創出
- ②地域資源に親しむ環境整備と人材育成
- ③地域資源の価値の発信

【政策 4】次代を担う若者が自分らしく活躍でき、
選ばれるまち

- ①若者の自己実現と活躍の支援
- ②移住促進と関係人口の創出
- ③若者の誇りの醸成と地元の魅力発見

【柱3：ひと】人がつながり、自分らしく笑顔で暮らせるまち

【政策5】学びと成長を支える環境づくり

- ①子どもの学びと成長を育む環境づくり
- ②子育てをする親への切れ目ない支援
- ③生涯にわたり学び続ける環境づくり

【政策6】支え関わり合い、共に生きる地域づくり

- ①地域で互いに支え合う仕組みづくり
- ②多様な個性を理解し、尊重し合う意識づくり
- ③社会参画の促進による繋がり活性化

【柱4：まち】安心して暮らし続けられる、やさしいまち

【政策7】人と環境にやさしい都市基盤の形成

- ①持続可能なまちの基盤づくり
- ②良好な市街地の形成
- ③自然環境と生活環境の保全

【政策8】命と暮らしを守る安全・安心の確保

- ①災害に強い地域づくり
- ②暮らしの安全対策
- ③心と体の健康づくり

政策1：地域産業の成長と経済価値の創出

人口減少や社会経済情勢の変化が進む中、市民の暮らしを豊かにし、地域経済が持続的に発展していくためには、地域産業の競争力を高め、新たな価値を生み出しながら、地域で稼ぐ力を育てていくことが重要です。あわせて、事業者の安定的な経営を支え、所得の向上や地域内外での消費拡大につなげることで、経済の好循環を生み出していくことが求められています。

政策1では、水産業、農畜産業、製造業、物流、観光、スポーツなど、多様な産業が一つのまちに集積する当市の特性を活かし、事業者の生産性向上、付加価値の創出を促進するとともに産業基盤や経営力の強化を図ります。また、新たな産業やビジネスの創出、戦略的かつ積極的な企業誘致等を促進するとともに、地域資源を活かした経済価値の創出を通じて、地域で稼ぐ力を高め、地域経済の持続的な成長を目指します。

【施策の方向性】

①地域を牽引する企業の創出(トップランナーの創出)

市内企業が社会経済情勢の変化に対応しながら成長していくため、経営基盤の強化を図るとともに経営革新に向けた取組を促進します。また、創業や円滑な事業承継を支援するとともに、自立的な成長を志向する企業や新たな分野に挑戦する企業に対し、経営、資金、設備投資など、多面的な支援を行います。

②足腰の強い産業基盤づくり(土台)

企業や産業の安定的な活動と新たな投資・事業展開を促すため、陸・海・空の交通結節点としての優位性を生かした産業基盤の強化を図ります。また、産業用地の確保や企業誘致を進めるとともに、物流環境の強化等を通じて、企業活動を支える環境の向上につなげます。さらに水産業、農畜産業など、基幹的な産業の生産・流通基盤の強化を図ります。

③地域資源を活かした経済価値の創出(ブランド化)

水産物、食文化、観光、スポーツなど、当市ならではの地域資源を地域産業と結び付けることで、地域産品の高付加価値化やブランド力の向上、国内外への販路拡大を促進し、地域で稼ぐ力と地域内経済の循環を高めます。また、観光やスポーツを単なる集客にとどめず、飲食や体験消費などへの波及につなげることで、地域消費の増加を図ります。

主な関連計画: 八戸市中小企業・小規模企業振興ビジョン、八戸市グリーントランスフォーメーション・次世代エネルギービジョン 2050、八戸地域畜産関連産業振興ビジョン、観光振興プラン など

【当市における現状と課題】

当市は、昭和39年の新産業都市指定以来、臨海部の基礎素材型産業、内陸部の加工組立型産業、中心市街地のIT・テレマーケティング産業に加え、全国有数の水揚げ量を誇る水産業、地域の食を支える農畜産業、陸・海・空の交通結節点としての優位性を生かした物流関連産業など、多様な産業が集積する産業都市として発展してきました。

一方で、人口減少や働き方の多様化、国際情勢の不安定化、物価・資材価格の高騰などにより、地域経済を取り巻く環境は大きく変化しています。また、DXの進展によるビジネスモデルの変革や、脱炭素化・GXへの対応など、企業に求められる役割も高度化・多様化しており、地域企業の経営基盤強化や生産性向上、既存の枠組みを超えた新規事業の展開、当市の充実した産業インフラを生かした戦略的な産業集積や国内外への販路拡大等を通じて、産業競争力と地域で稼ぐ力を高めていくことが求められています。

水産業や農畜産業は、当市の食と産業を支える重要な基盤であり、水産業では、八戸港を拠点とする水揚げ、流通、加工などの集積が、物流や飲食等とも結び付き、地域経済を支えてきました。また、農畜産業では、夏季冷涼で冬季は少雪多照という気象条件や都市近郊型農業の特性を生かし、水稻、野菜、果樹、花き、畜産など多様な生産が行われ、八戸いちご、糠塚きゅうり、ワイン用ぶどう等、地域特性を生かしたブランド化も進められています。

一方で、漁獲量の変動や魚種構成の変化、農地や農家戸数の減少、燃料・資材等の高騰、自然災害、鳥獣被害等などにより、生産環境は厳しさを増しており、生産基盤の維持・強化と地場産品の高付加価値化が課題となっています。

また、当市は、食、自然、祭り、文化、スポーツなど、多様な地域資源を有しており、「氷都八戸」としての競技環境やプロスポーツチームの活動など、スポーツを通じた交流人口の拡大にも強みがあります。

一方で、これらの地域資源を十分な消費や産業波及につなげるためには、観光やスポーツを単なる集客にとどめず、宿泊、飲食、体験消費等へ波及させ、地域で稼ぐ産業としての磨き上げや地域発の新たな産業・ビジネスを創出していくことが求められています。

【指標】

政策２：地域産業を支える人材の育成と活躍

地域経済が持続的に発展していくためには、産業力を高めるだけでなく、その成長を支える人材が地域で育ち、集まり、力を発揮し続けられる環境を整えることが不可欠です。人口減少や社会経済情勢の変化により、人材不足が幅広い業種で深刻化する中、企業が変化に対応し、新たな価値を生み出していくためには、人材を単に確保する対象としてではなく、地域産業の未来を形づくる担い手として捉え、地域全体で支えていくことが求められています。

政策2では、市内企業が持つ魅力や働く場としての可能性を高めながら、多様な人材が安心して働き続けられる環境づくりを進めます。また、企業、教育機関、金融機関、行政などが連携し、それぞれの知識や経験、技術を生かし合うことで、産業課題の解決と新たな挑戦を後押しします。これにより、地域産業を支える人材が育ち、企業の成長と地域経済の新たな価値創出につながる好循環を目指します。

【施策の方向性】

①地域産業を支える人材確保

地域産業を支える人材を安定的に確保するため、当市の産業・企業が持つ魅力の積極的な発信を通じた地域企業の認知度向上と、時流を捉えた企業の「選ばれる力」を高める取組を一体的に支援することで、次代の地域産業を担う人材の確保を図ります。

②人材育成と選ばれる環境づくり

企業における人材の定着と育成を促進するため、多様な働き方の推進や、魅力的で働きやすい職場づくり、時代の変化に対応できる人材育成の取組を支援するとともに、若者、女性、シニア、障がい者、外国人など、多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、安心して働くことができる環境づくりを進めます。

③多様な主体の連携による課題解決

企業、教育機関、金融機関、行政などの多様な主体が互いに協力関係を構築し、地域産業を支える関係者ネットワークの形成を推進することで、地域産業が抱える人手不足や生産性向上等の課題の共有と解決を図るとともに新たな価値の創出につなげます。

主な関連計画：八戸市中小企業・小規模企業振興ビジョン、八戸市農業計画、八戸地域畜産関連産業振興ビジョン など

【当市における現状と課題】

当市では、製造業、物流、水産業、農畜産業など、多様な産業が地域経済を支えている一方で、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、進学や就職を機とした若年層の市外流出を背景に、幅広い業種で人材不足が顕在化しています。近年は八戸公共職業安定所管内における有効求人倍率は全国平均を上回る高い水準で推移し、市内企業においても、従業員の高齢化や若手人材の不足が経営上の大きな課題となっています。

求職者の情報収集方法や就職活動のあり方、働き方に対する価値観が多様化する中、従来の採用手法だけでは必要な人材の確保が難しくなっています。

一方で、市内企業の多くは、賃金・処遇、採用広報、人材育成、職場環境の整備などに投じられる経営資源に制約があり、採用力の向上とともに、柔軟な働き方への対応やワークライフバランスの推進などを通じて、働きやすく働き続けられる職場づくりを進めていくことが求められています。

さらに、地域産業の競争力強化や新たな価値の創出に向けては、単に不足する人員を補うだけでなく、DXやGX、新規事業展開、生産性向上など、企業の変革や成長を支える人材の育成が重要となっています。地域を牽引する企業の創出や産業基盤の強化などを進めるためにも、産業振興と人材の確保・育成を一体的に捉え、地域経済の成長を支える担い手を育てていく必要があります。

労働力人口の減少が今後さらに進むことが見込まれる中、若者、女性、シニア、障がい者、外国人など、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、人材の確保・育成を単独の企業の努力にとどめず、地域全体で支えていくことが重要です。当市に集積する高等教育機関等の強みを生かし、企業、教育機関、金融機関、行政など多様な主体が組織の垣根を超えた連携をしながら、課題の解決に一体的に取り組むことで、地域産業を支える人材を育成するとともに、新たな挑戦や価値の創出につなげていくことが求められています。

【指標】

政策3：地域資源を活かした魅力と交流の創出

当市には、祭りや文化財、芸術活動、スポーツ文化、豊かな自然や食など、誇るべき多様な地域資源があります。これらは、市民の暮らしに彩りを与え、地域への誇りや愛着を育むとともに、人を惹きつけ、交流を生み出す大切な力です。

人口減少が進む中であっても、多くの人に愛され、彩りと活力があふれるまちであるためには、まずは地域資源に関わる人の裾野を広げ、持続的に発展させていくための人材を育てることが重要です。さらに、地域資源を守り受け継ぐだけでなく、その魅力を最大限に高めるとともに、八戸ならではの多彩な魅力を市内外に広く浸透させていくことで、知れば知るほどもっと関わりたくなる、「選ばれるまち八戸」を目指します。

政策3では、誰もが地域資源に身近に親しみ、楽しみ、関わるができる環境を整え、機会を充実させ、地域の賑わいと愛着を育て続けていくとともに、地域資源の魅力向上と新たな価値の創出を進めます。また、八戸ならではの魅力を多くの人に届けることで、交流人口の拡大につなげていきます。

【施策の方向性】

①地域資源の魅力向上と新たな価値の創出(コンテンツの調査研究／ブランディング／ハード整備含む)

祭りや文化財、芸術活動、スポーツ文化、豊かな自然や食といった八戸ならではの地域資源を守り、持続的に発展させながら、それらが持つポテンシャルを最大限に活かす環境を整え、魅力を磨き上げます。また、多様な主体と連携しながら、新たな価値の創出を図っていきます。

②地域資源に親しむ環境整備と人材育成(環境整備・関わる機会の創出・賑わい創出・人材育成・インバウンド含む)

文化・芸術活動、民俗芸能、スポーツ、観光、地域行事などの地域資源に誰もが身近に親しみ、楽しむことが出来る環境を整え、機会を充実させるとともに、市民が多様な立場から主体的に関わる機会を創出することで、賑わいと地域への愛着・誇りを育む土壌をつくり、地域資源を次世代へ継承・発展させていく人材を育てます。

③地域資源の価値の発信(PR／交流の創出／人を呼んでくる)

知れば知るほどもっと関わりたくなる「選ばれるまち八戸」を目指した、戦略的・効果的な情報発信やPRにより、八戸の多彩な魅力や地域資源の価値を市内外へ広く浸透させ、多くの交流を生み出していきます。

主な関連計画：八戸市こども計画、八戸市教育振興基本計画、産学官連携による八戸未来創造中期計画 など

【当市における現状と課題】

当市は、世界遺産である「是川石器時代遺跡」や国宝「合唱土偶」、ユネスコ無形文化遺産の「八戸三社大祭」、重要無形民俗文化財である「八戸えんぶり」など、質が高い多様な歴史・文化資源を有しています。また、全国規模の大会や国際大会の開催が可能な長根屋内スケート場やフラット八戸をはじめ、市内の各エリアに多種多様なスポーツ施設が集積し、地域に根ざしたプロスポーツチームが拠点を構えており、市民が身近にスポーツを楽しむ環境が整っています。

さらに、中心市街地には、八戸市美術館、八戸ポータルミュージアム「はっち」、八戸ブックセンター等の文化・交流施設が集まり、市民の創造的な活動や新たな交流の拠点となっています。

加えて、名勝「種差海岸」の豊かな自然や、日本最大級の館鼻岸壁朝市、全国屈指の水揚げ量を誇る水産物、伝統野菜などの食といった豊富な地域資源を有しており、これらは市民の誇りや愛着を育み、まちに彩りを与えるとともに、市外から人を呼び込み、交流を生み出す重要な資源となっています。

一方で、近年の少子高齢化や人口減少に伴い、文化・観光・スポーツの現場では担い手不足が深刻化しており、伝統芸能の継承や指導者の確保、活動への参加者の裾野拡大など、持続可能性の確保が大きな課題となっています。また、地域資源の中には、その魅力が十分に知られていないものもあり、市民が身近に触れ、楽しみ、関わる機会を広げるとともに、市外に向けても効果的に発信していくことが求められています。

そのため、まずは誰もが地域資源に身近に親しみ、楽しみ、関わることができる環境と機会を整え、地域の賑わいと愛着を育みながら地域資源を次世代へ継承・発展させていく人材を育成していくとともに、多様な主体や分野と連携して地域資源の価値を磨き上げ、新たな価値を創造し、その多彩な魅力を広く浸透させていく必要があります。

【指標】

政策4：次代を担う若者が自分らしく活躍でき、選ばれるまち

次代を担う若者が、まちの営みと関わりながら、自分らしく過ごし、活躍できることは、これからの八戸の魅力を育んでいく上で重要です。人口減少や若者の市外流出が進む中、若者が地域の中で居場所や役割を見つけ、地元への愛着や誇りを育みながら、暮らし、働き、関わり続けたいと思える環境づくりが求められています。

若者が自分らしさを認められ、安心して地域とつながることは、主体的な挑戦へ踏み出す力に繋がります。また、若者の感性や発想をまちづくりに活かし、地域の人や団体、事業者等と共に活動できる機会を広げることは、まちに新しい動きや可能性をもたらします。

政策4では、若者が地域を知り、楽しみ、関わり、挑戦できる機会を広げるとともに、地域とのつながりの中で自分らしく活躍できる環境を育みます。これにより、若者の力が次世代へ受け継がれる八戸の魅力を育み、暮らす場所、働く場所、関わり続けたい場所として若者から選ばれる、100年先も誇れるまちづくりにつなげていきます。

【施策の方向性】

①若者の自己実現と活躍の支援

若者一人ひとりが自らの可能性を広げ、自分らしく生き、挑戦できる環境づくりを進めます。また、まちづくり活動への参加や多様な人との交流や学びの機会を創出し、若者が地域とのつながりを持ちながら「関わるほどおもしろい」まちの実現を目指します。

②移住促進と関係人口の創出

進学や就職を機に市外へ転出した若者や女性が、八戸とのつながりを持ちながら、将来UIJターンを選択できる環境づくりを進めます。また、地域の仕事や暮らしの魅力を発信するとともに、安心して働き、暮らし続けられる環境の充実を図ることで、若者や女性の地元定着を促進します。

③若者の誇りの醸成と地元の魅力発見

若者が当市の産業や人の魅力に触れる機会を創出することで、地元への愛着や誇りを育むとともに、地域で活躍する人々との交流や様々な体験を通じて八戸の魅力を再発見し、将来にわたって地域との関わりを持ち続けたいと思える意識の醸成を図ります。

主な関連計画：

【当市における現状と課題】

八戸市の人口は、1995年の249,358人をピークに減少が続き、2020年には223,415人となっています。また、2000年以降は転入者数よりも転出者数が上回る社会減の状態が続いており、2023年には県外との人口移動において、転入数3,772人に対し転出数5,018人となるなど、市外・県外への人の流れが課題となっています。特に、年齢階級別の人口移動では、長期的に10代後半で大幅な転出超過が見られる一方、20代から30代前半では若干の転入超過の傾向も見られます。

このことから、進学や就職等を契機に市外へ転出する若者が多い一方で、その後のライフステージにおいて、八戸へ戻る、又は関わり直す可能性があると考えられます。その可能性を具体的な選択肢につなげるためには、転出前から地域との接点を持ち、転出後も八戸とのつながりを保てる仕組みが必要です。

一方で、若者世代の意識を見ると、八戸市の食べ物や自然環境、祭り、名勝地などの地域資源に魅力を感じる声があるものの、それらが将来にわたって暮らし、働き、関わり続ける場所としての魅力が十分に実感されていない状況も見られます。また、将来的に八戸市へ戻りたいと考える生徒が一定数存在する一方、市内の就職先を具体的にイメージできない生徒も多く、地域の産業や企業、そこで働く人々の姿に触れる機会を広げることが課題です。

さらに、進学や就職を機に市外へ転出した若者に対しては、既存の移住相談やイベント型の取組だけでは、継続的な情報提供や関係づくりに限界があります。地元に戻る意向や関心があっても、市内企業や暮らしの情報に十分アクセスできなければ、UIターンや関係人口の創出につながりにくい状況が生じます。

こうした状況を踏まえ、単に地元定着や移住を呼びかけるだけでなく、若者が地域に対して魅力や関わりしるを感じ、自分の考えを表現しながら挑戦できる機会をつくるとともに、若年期から八戸の産業、人、暮らし、文化に触れ、地元への愛着や誇りを育む機会を広げる必要があります。あわせて、転出後も八戸との接点を保ち、地域の仕事や暮らしの魅力を継続的に届ける仕組みを構築することで、若者の自己実現と活躍、移住・関係人口の創出、地元への誇りの醸成を一体的・積極的に進め、人口減少下においても若者から選ばれる地域づくりにつなげていく必要があります。

【指標】

政策5：学びと成長を支える環境づくり

結婚や出産に対する考え方、個人のライフスタイルが多様化する中であっても、こどもの未来は社会の未来の考えのもと、希望する誰もが安心して子供を産み育てられ、すべてのこどもが、それぞれの個性や可能性に合わせて、健やかに成長できる環境を整えることが重要です。

また、変化が速い次代においては、こどもだけでなく、市民一人ひとりが生涯にわたり学び続けることが、暮らしの充実やいきがいにつながり、自らの可能性を広げていくことになります。

政策5では、関係者が連携しながらこどもの学びと成長、子育て家庭への切れ目ない支援を一体的に展開するとともに、それぞれのライフステージに応じた多様な学びの機会を充実させます。これにより、こどもから高齢者まで、誰もが学び続け、自分らしく成長しながら、未来を創る「ひと」を育みます。

【施策の方向性】

①子どもの学びと成長を育む環境づくり

家庭環境や発達の状況、経済的事情などにかかわらず、すべてのこどもが安心して学び、健やかに成長できる環境を整えます。学校・家庭・地域・関係機関の連携により、一人ひとりに応じた支援や多様な教育、居場所づくりを進め、誰一人取り残さない学びと成長を支えます。

②子育てをする親への切れ目ない支援

こどもと家庭の状況に応じ、妊娠期から社会的自立までを見通した切れ目のない支援を進めます。保健・医療・福祉・教育等の関係機関や地域が連携し、子育ての不安や孤立、経済的負担などを早期に受け止め、子育てに向き合う親と家庭を社会全体で支える環境を整えます。

③生涯にわたり学び続ける環境づくり

市民一人ひとりが生涯にわたり学び続け、自分らしく心豊かに暮らしていける環境づくりを進めます。学び直しや新たな知識・技術の習得、地域への理解を深める学び、体験や交流機会を通じた気づき(ラーニング)など、多様な世代や立場に応じた学びの機会を充実させます。

主な関連計画：八戸市こども計画、八戸市教育振興基本計画、産学官連携による八戸未来創造中期計画 など

【当市における現状と課題】

当市ではこれまで、妊娠期から学校卒業までを包括的に支える「子どもファースト事業」により、多岐にわたる子育て支援策を推進してきました。しかし、日本全体で少子高齢化による人口減少が進む中、当市においても令和6年には合計特殊出生率が1.11まで低下し、出生数も1,049人まで減少するなど、少子化が加速しています。

核家族化や地域コミュニティの希薄化のほか、当市では就学前児童を持つ母親の就労率8割を超えるといった共働き世帯の増加など、子育てに関する社会環境は変化しており、こどもや家庭が抱える課題も、子育てへの不安や孤立、経済的困難、発達や学びに関する支援など、幅広い分野に及んでいます。

こうした中、すべての親が安心して子育てに向き合い、すべてのこどもが健やかに育つためには、家庭環境やこども一人ひとりの状況を的確に捉え、妊娠期から子育て期、学齢期に至るまで、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携しながら、相談、経済的負担の軽減、発達や学びへの支援、安心できる居場所づくりなどを切れ目なく届けていくことが求められています。

また、社会や家庭のあり方が変化する中、すべてのこどもが安心して学び、自らの可能性を伸ばしていける教育環境の整備が求められています。学校におけるきめ細かな支援に加え、家庭、地域、関係機関が連携し、「誰一人取り残さない」サポート体制を整え、地域全体でこどもを見守り、安心して過ごせる居場所づくりを進めることで、自己肯定感を育み、健やかな成長につなげていくことが重要です。

加えて、変化の速い時代において、市民一人ひとりが生涯にわたり学び続け、自分らしく心豊かに暮らしていくことの意義はますます大きくなっています。学びは、仕事や地域社会で活躍する力を高めるとともに、暮らしの充実や生きがいの創出にもつながる大切な基盤です。今後は、こどもから大人まで、世代や立場にかかわらず誰もが身近な場所で学ぶことができる機会や土壌を育む必要があります。

【指標】

政策6：共に支え合い、誰もが活躍できる地域づくり

年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人々が互いの違いを理解し、尊重しながら、誰もが自分らしく暮らすことができる社会を築くことが重要です。人と人とのつながりが変化する中であっても、互いの違いを認め合い、困ったときには支え合い、それぞれが地域の一員として役割や生きがいを持てる環境を育んでいきます。

また、地域活動や市民活動は、市民が地域に関心を持ち、自ら関わり、地域をより良くしていくための大切な基盤です。地域への関わり方が多様化する中であっても、誰もが自分に合った形で参加し、人と人、団体と団体がつながる機会を広げることで、地域課題の解決や地域の活性化につなげていきます。

政策6では、支える側・支えられる側という固定的な関係を超え、地域全体で市民の日常生活を支える仕組みづくりを進め、超高齢社会への対応や共生社会の実現を図るとともに、多様な人材が地域の中で活躍し、互いに関わり合うことができるまちを目指します。

【施策の方向性】

①地域で互いに支え合う仕組みづくり

高齢者や障がいのある人、生活に困難を抱える人などが、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられるよう、地域が一体となって連携し、困りごとを早期に把握して必要な支援につなげます。また、支える側・支えられる側を固定せず、誰もが役割を持って互いに支え合う仕組みづくりを進めます。

②多様な個性を理解し、尊重し合う意識づくり

国籍、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが地域社会で安心して暮らせるよう、分かりやすい情報提供や交流の場づくりを進めるとともに、無意識の思い込みへの気づきを促し、互いの違いを認め合い、分け隔てなく関わることができる意識づくりを進めます。

③社会参画の促進による繋がり活性化

多様な主体が協働し、誰もが社会への関わりを深め、自らの能力を活かして活躍できる場を創出します。地域活動への貢献を通じて市民が生きがいを実感するとともに、市民と行政が一体となって新たな価値の創造に挑むことで、持続可能なコミュニティの発展と最適な行政サービスの提供を両立し、人と人との繋がりを活性化させます。

主な関連計画：八戸市地域福祉計画、八戸市男女共同参画基本計画、八戸市多文化共生推進プラン

【当市における現状と課題】

価値観、ライフスタイルの多様化が進む中、これまで家庭や近所のつながりの中で支えられてきた暮らしを、地域全体で支える仕組みへと組み直していくことが求められています。当市においても、高齢化率は令和2年の31.2%から令和7年には33.4%へ上昇し、令和22年には41.1%まで高まることが見込まれており、医療や介護を必要とする高齢者、障がいのある人、生活に困難を抱える人などが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりが重要となっています。そのため、必要な支援につなげる相談・支援体制を充実させるとともに、行政、地域、関係機関、事業者、市民が連携し、支え合う基盤を強化していく必要となっています。

また、支援を必要とする人を一方的に支えられる存在として捉えるのではなく、誰もが地域の一員として役割や生きがいを持ち、自分らしく暮らせる環境を整えることも重要です。福祉、医療、介護、就労、住まい、社会参加などの課題は相互に関係しており、制度や分野ごとの対応だけでは十分に支えきれないケースも増えています。地域の中で孤立を防ぎ、本人や家族の状況に応じた支援へつなげるとともに、身近な場での見守りや居場所、社会参加の機会を広げていくことが求められています。

さらに、外国人住民数が令和8年4月末時点で2,024人と過去最多となるなど、地域で暮らす人々の背景はさらに多様になっています。一方で、男女共同参画に関する市民意識では、社会全体での平等感が十分に広がっているとはいえず、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みも残っています。こうした状況を踏まえ、国籍、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、互いの違いを理解し、尊重し合う意識を地域全体で育んでいく必要があります。

地域コミュニティにおいても、町内会・自治会の加入率は令和6年4月の58.4%から令和7年4月には57.7%へ低下しており、地域活動の担い手不足や参加者の固定化が課題となっています。今後は、地域活動や社会参加の間口を広げ、人と人、団体と団体がつながる機会を増やすことで、支える人と支えられる人を分けるのではなく、誰もが互いに支え合いながら、自分らしく暮らせる共生のまちづくりを進めていく必要があります。

【指標】

政策7：人と環境にやさしい都市基盤の形成

都市基盤が安定して支えられ、快適に暮らし続けられることは、まちの持続的な発展の土台です。海から拓けた産業都市として培ってきた基盤を生かしながら、暮らしや産業活動を支える機能を適切に維持し、将来へ引き継いでいくことが重要です。

また、都市機能が集まり、住む人、働く人、訪れる人が行き交う中心街は、暮らし、事業活動、交流が重なり合うまちの活力を生み出す大切な場です。「ひと中心の場」に育てることで、日常の暮らしの質を高めるとともに、にぎわいや魅力を地域全体の活力へとつなげていきます。また、都市基盤の整備においては、当市の発展を支えてきた豊かな自然との共生を図り、人と環境にやさしい都市環境を次の世代へ引き継いでいきます。

政策7では、自然環境との共生の中、持続可能な都市基盤を整備し、快適で便利に暮らし住み続けられる、人と環境にやさしいまちづくりを目指します。

【施策の方向性】

①持続可能なまちの基盤づくり

道路、上下水道、港湾河川等の都市基盤に加え、公共交通をはじめとする日常生活に必要なサービスについて、将来の人口規模や利用状況等を踏まえ、必要な機能を見極めながら整備を進めます。また、長寿命化、効率的な管理運営等を推進し、安全で利便性の高いまちの基盤を将来にわたり維持します。

②良好な市街地の形成

人口減少や暮らし方の変化に対応し、住みやすく、住み続けられるまちを形成するため、多角的な効果に繋げられる中心街や面的な市街地等の整備を進めるほか、低未利用地等の既存ストックの流通・利活用を促進します。

③自然環境と生活環境の保全

豊かな自然環境と良好な生活環境を次世代へ引き継ぐため、脱炭素化をはじめとする環境負荷の低減を進めるとともに、市民、団体、事業者等と連携した環境保全活動を推進します。また、環境に配慮した行動を促し、関係法令に基づく適切な確認・指導を行いながら、快適な生活環境づくりを進めます。

主な関連計画：八戸市都市計画マスタープラン、八戸市中心市街地活性化基本計画、八戸市空家等対策計画、八戸市緑の基本計画、八戸市地域公共交通網形成計画、八戸市環境基本計画

【当市における現状と課題】

当市では、これまで海から拓けた産業都市としての発展を支えるため、市民生活や産業活動に必要な都市基盤の整備を進めてきました。一方で、人口減少によりサービスの利用者や財源の縮小が見込まれる中、施設やインフラの老朽化、資材価格の高騰、災害リスクの高まりなど、まちの基盤を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、これまで整備してきた都市基盤を一律に維持するのではなく、将来の人口規模や暮らし方、産業活動のあり方を見据えながら、必要な機能を選択し、適切に保全・更新していく視点が重要です。限られた財源と人員の中で、安全性や利便性を確保しつつ、施設の長寿命化や効率的な管理運営などを進めることで、人口減少化においても安定的に地域を支えることができる持続可能なまちの基盤づくりが求められています。あわせて、公共交通をはじめとする日常生活を支える行政サービスについても、利用実態や地域の状況を踏まえ、提供方法や運営体制を見直しながら、必要なサービスを将来にわたって安定的に提供できる仕組みを構築していく必要があります。

また、市街地や生活圏においては、暮らし方や消費行動の変化、空き家等の増加などにより、にぎわいや生活利便性の維持が課題となっています。当市における中心街は、商業だけでなく、文化、交流、居住、働く場など多様な機能が集まる拠点であり、そこで生まれる活力は、町全体の魅力の向上にもつながっています。中心街が持つ都市機能や交流機能を高めるとともに、市民にとって身近な生活圏における安全性や利便性を優先的に確保し、住みやすさと活動のしやすさが調和したまちづくりを進めていく必要があります。

さらに、種差海岸や蕪島をはじめとする豊かな自然環境や、良好な生活環境は、市民の暮らしに彩りを与え、八戸らしい魅力を支える大切な資源です。産業活動や市民活動が続く中にあっても、自然環境や生活環境への影響に配慮し、環境保全と地域振興への活用の両立を図ることで、豊かな自然と快適な暮らしを次世代へ引き継ぐ持続可能な都市環境を形成していく必要があります。

【指標】

政策８：命と暮らしを守る安全・安心の確保

誰もが、災害や事故、犯罪、病気などへの不安を抱えることなく、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることは、市民生活の最も基本となるものです。平時から一人ひとりが自らの命と暮らしを守る意識を持ち、地域で支え合い、いざという有事の際のときには関係機関が連携して迅速に対応できる力を備えることで、安全・安心な暮らしを育んでいくことが重要です。

また、日常生活の中にある身近な危険や不安をできる限り小さくし、必要な医療や相談につなげることができる環境を整えることで、市民一人ひとりの心と体の健やかさを支えていくことも大切です。

政策８では、市民の生命、身体、財産と健康を守る取組を通じて、平時も有事も地域全体で支え合いながら、誰もが心身ともに健やかに、安心して暮らし続けられるまちを目指します。

【施策の方向性】

①災害に強い地域づくり

災害時に市民の命と暮らしを守るため、自助・共助・公助の考え方を基本に、地域全体の防災力を高めるとともに市民一人ひとりの防災意識の向上を図るほか、地域、関係機関、行政が連携し、避難支援や医療体制の充実、火災・救急・救助など緊急時の対応力を強化することで、災害に強い地域づくりを進めます。

②暮らしの安全対策

交通事故、犯罪、消費者トラブル、鳥獣被害など、日常生活の中で生じる多様なリスクから市民を守るため、予防を重視した安全対策を進めます。関係機関との連携により、情報共有、注意喚起、相談支援、被害防止、啓蒙活動を一体的に行うことで、こどもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。

③心と体の健康づくり

市民一人ひとりが心身の健康を保ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、関係機関との連携により地域医療を支える体制を維持します。また、必要な医療や相談につなげる環境づくりと、心と体の健康を保つ取組を一体的に進めます。

主な関連計画：八戸市地域防災計画、八戸市健康増進計画 など

【当市における現状と課題】

当市は、東日本大震災や東方沖地震など、これまで幾度も大きな災害を経験してきました。これらの経験は、災害への備えが市民の命を守る上で欠かせないものであること、また、平時から地域全体で支え合う力を高めておくことの重要性を改めて示しています。

近年は、自然災害の激甚化・頻発化に加え、高齢化や地域のつながりの変化により、避難行動の実効性の確保や、支援を必要とする人への対応がより重要となっています。また、災害形態が複合化する中、避難や被災者支援だけでなく、火災、救急、救助など、緊急時に命を守る対応力を維持・向上させることも欠かせません。今後は、市民一人ひとりが災害リスクを自分事として受け止め、自ら命を守る意識を高めるとともに、地域、関係機関、行政が連携し、災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。

また、交通事故や身近な犯罪に加え、デジタル化の進展に伴う特殊詐欺や消費者トラブルの巧妙化、ツキノワグマなど野生動物の市街地等での目撃増加など、日常生活に身近な安全上のリスクは多様化しています。こうしたリスクは、個人の注意だけで防ぎきれるものではなく、関係機関が連携し、危険の早期把握、情報共有、注意喚起、相談支援、被害防止、啓蒙活動を一体的に進めることが重要です。今後は、市民一人ひとりの生活場面に応じた安全対策を進め、犯罪や事故、被害を未然に防ぎながら、日常の安心を支える地域づくりを進めていく必要があります。

健康面では、当市の医師数は令和6年に585人、人口10万人当たり274.6人と県平均を上回る一方、全国平均を下回っており、地域医療体制の維持が課題となっています。また、全国及び県と比べると、生活習慣病による死亡率の高さや健診受診率の低い状況です。また、こころの健康に関する意識啓発や知識の普及、関係機関との連携も引き続き重要です。今後は、地域医療を支える関係機関との連携を図りながら、限られた医療資源を最大限に生かしながら、市民一人ひとりが心身の健康を保ち、住み慣れた地域で必要な医療や相談につなげることができる環境づくりを進めていく必要があります。

【指標】

5. 行政運営の視点に基づく施策

基本計画では、4つの柱のもとに政策を設定し、その政策に基づき施策の方向性を整理することを基本とします。一方で、デジタルや広域連携に関しては、特定の政策分野に限られるものではなく、各分野の取組を効果的に推進するために共通して必要となる分野です。このため、これらについては、行政運営の視点を踏まえた横断的な施策として基本計画に位置付け、各政策と連動させながら推進していきます。

デジタル技術を活用した行政サービスの変革

当市における現状と課題

八戸市では、スマート窓口やLINE、子育て・健康アプリの導入、防災分野でのデータ活用、行政事務のAI・RPA活用など、デジタル化が着実に進展しています。また、スマホ教室やICT教育、産学官金民連携による産業DXの推進を通じて、市民サービスの向上と地域経済の活性化に取り組んでいます。一方で、事業者向けオンライン申請等の対象手続きのさらなる拡充や基幹システムとの連携強化、既存ITインフラの管理やAI活用体制の構築などが課題となっています。また、地元中小企業等へIT投資を還元するエコシステムの確立や、誰一人取り残さないためのデジタル社会の形成やデジタルデバインド対策の強化が求められています。

取組の方向性

デジタル技術を活用し「書かない」「待たない」「来ない」窓口サービスを推進するとともに、BPaaS(Business Process as a Service)の戦略的導入や「庁内AIプラットフォーム」を稼働させることで、職員の事務負担の大幅な削減と業務標準化を図ります。さらに、市外に流出している地域IT予算の地域内循環の確立や市民のデジタル格差の解消を目指します。

八戸圏域を支える広域連携の推進

当市における現状と課題

人口減少・少子高齢化が進行する中、八戸圏域連携中枢都市圏では、圏域町村との連携による地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組むとともに、岩手県北地域や北海道苫小牧市などとの広域連携を通じて地域振興を推進しています。一方で、行政DXへの対応、気候変動の影響の顕在化、行政人材の不足、公共施設の老朽化など、単独の自治体では対応が困難な課題が山積しており、特に小規模自治体への影響が深刻化しています。また、人口減少による経済規模の縮小や地域間競争の激化を背景に、交流人口の拡大や域内消費の増加につながる広域的な取組の強化が求められており、圏域の中心市として八戸市が果たす役割は一層重要となっています。

取組の方向性

八戸圏域の持続的な発展に向けて、当市が圏域町村をけん引し、各種地域課題への対応を継続的に検討・推進します。また、併せて岩手県北地域や苫小牧市との連携を通じて、交流人口の拡大や域内消費の増加につながる取組を推進し、広域的な地域振興を図っていきます。

届き、行動につながる広報の推進

【当市における現状と課題】

近年、人口減少や少子高齢化、価値観の多様化、デジタル化の進展により、自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。市民の情報取得手段も多様化しており、広報紙やホームページを中心とした従来の一律的な情報発信だけでは、必要な情報を必要な人に届けることが難しくなっています。一方で、防災、福祉、子育てなど、市民生活に密接に関わる情報は増えており、市民の理解や参加、行動につながる広報の重要性は一層高まっています。しかし、情報量や媒体が増える中で、市民にとって自分に関係のある情報が分かりにくく、行政が持つ情報の価値が対象者に十分に届いていないことが課題となっています。今後は、対象者や目的に応じて内容や媒体を選択し、市民に届き、行動につながる広報へ転換するとともに、市の取組やまちの魅力を身近に伝え、市政への理解や参加、まちへの愛着や誇りにつなげていくことが求められています。

【取組の方向性】

市民の情報取得手段が多様化する中、広報紙、ホームページ、SNS、動画等の各媒体の特性を踏まえ、必要な情報を必要な人に届ける力を強化します。特に、防災、福祉、子育てなど市民生活に密接に関わる情報については、対象者や目的に応じて発信内容、タイミング、媒体を工夫し、市民が自分に関係のある情報として受け取りやすい広報を進めます。また、市の取組や意義を市民の暮らしとの関わりが見える形で発信し、理解や参加、行動につなげます。あわせて、まちの魅力や地域で活動する人々を身近に伝えることで、市の取組や資源を知ってもらい、地域への愛着や誇りを育む広報を推進します。

持続可能な行財政運営

【当市における現状と課題】

近年、人口減少や少子高齢化の進行により、市税収入の大幅な伸びが見込みにくい一方、人手不足の深刻化や社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策、災害対応など、行政需要は多様化・複雑化しています。限られた人員や財源の中で、必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、施策の効果を的確に見極め、行政資源を効果的に配分していくことが重要です。また、デジタル技術の進展や市民ニーズの多様化を踏まえ、行政手続の利便性向上や業務の効率化、分かりやすく利用しやすい行政サービスの提供が求められています。そのため、従来の業務の進め方や組織体制を適宜見直し、庁内連携や職員の対応力を高めながら、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる行政運営を進めていく必要があります。

【取組の方向性】

人口減少に伴い、税収や職員数の減少が見込まれる中、多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供していくため、従来の体制や事業のあり方にとらわれず、事務事業の見直しや選択と集中を進めます。あわせて、DXやRPA等のデジタル技術を活用し、行政手続の利便性向上や業務の自動化・省力化を図ります。また、職員の能力と意欲を引き出す人材育成や働き方改革を進めるとともに、多様な主体との協働・連携により、市民サービスの最適な提供を図ります。さらに、健全な財政運営や市有財産の適正管理・有効活用、財源の確保・拡充に取り組み、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立します。これにより、効果的・効率的な行政運営と持続可能な財政運営を確立し、令和11年度末の財政調整基金及び市債管理基金残高の維持を目指します。

八戸市 総合政策部 政策推進課

〒031-8686 青森県八戸市内丸一丁目1番1号

TEL : 0178-43-2111 (代表)

H P : <http://www/city.Hachinohe.Aomori.jp>